

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	総合防災訓練実施事業			事業コード	0026
所属コード	017000	課等名	危機管理防災課	係名	危機防災係
課長名	藤澤 厚志	担当者名	畠山 健太	内線番号	3516
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 9 款 1 項 1 目 総合防災訓練実施事業（001-04）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 7 年度
根拠法令等 (H26)	災害対策基本法			

(2) 事務事業の概要

防災関係機関，市民等が参加する市主催の総合防災訓練を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

阪神淡路大震災を契機とし，市民の防災意識の高揚を図るとともに，市と防災関係機関の連携強化を図り，大規模災害に備えるために開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災を契機に市民の防災意識は高まっており，それに伴い防災訓練に対する関心も強くなっている。今後は，より実践的かつ総合的な訓練を実施していく必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市・防災関係機関・市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 訓練設定区域内の人口	人	11,000	8,000	—	10,000	10,000
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

10月に市、防災関係機関、市民等が参加して実践的な訓練を実施した。

なお、総合防災訓練の実施に当たり、市民に対する説明会を４～５回、防災関係機関に対する全体説明会を２回実施し、主催者側と参加者とで訓練のイメージを共有するなど、訓練が有意義なものとなるように努めた。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 訓練設定区域内の訓練参加者数	人	4,500	3,000	－	3,000	3,000
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

防災関係機関の連携を強化するとともに、市民の防災意識の高揚を図り、防災力を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 防災訓練への参加率＝訓練区域内の 参加者数÷訓練設定区域内の人口	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	40	40	－	60	30
B 訓練参加者へのアンケートによる防災 意識の高揚率＝防災意識の高揚者数÷ アンケート回答者数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	98	98	－	100	97
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	296	318	295	341	328
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	296	318	295	341	328
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	390	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,600	1,560	1,600	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	1,896	1,918	1,855	1,941	1,928
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市民の防災意識の高揚率は高水準を維持していることから結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市民の防災意識が希薄となり、災害時に被害が拡大する恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

訓練設定区域内の訓練参加者を増やすことにより、参加率を向上させる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

事業の性格上、参加者に負担を求めるものではないことから公平である。

(4) 効率性評価

最低限の予算で実施していること、地域住民への説明会等は夜間に行う必要があることなどから、現在よりも効率性を高めることは不可能である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策 (推進項目)	地域防災力の強化	コード	8-2

(2) 改革改善の方向性

より実践的な訓練を実施すること。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

実践的な訓練を行うためには、住民の自主防災意識のより一層の向上と防災関係機関との連携が必要となることから、その方策についての研究を行う。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

26年度は、初の試みとなる児童引渡し訓練及び安全確保行動訓練（シェイクアウト）のほか、自主防災組織などによる避難及び救出・救助訓練、医療関係機関による多数傷病者のトリアージ訓練、避難所での生活体験や煙体験訓練など多くの方に体験してもらう参加型の訓練を実施した。

27年度については、昨年度の計画や他都市の実施内容等も参考にするなど、訓練内容の充実を図り、市民の防災意識の向上に努めることとしたい。